



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ

コード番号 2489 URL <http://www.adwavs.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 岡村 陽久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員

(氏名) 田中 庸一

TEL 03-5339-7122

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,788	25.9	649	42.6	646	45.2	325	42.4
22年3月期第3四半期	9,360	60.9	455	562.3	445	521.9	228	276.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,078.46	4,002.13
22年3月期第3四半期	2,878.49	2,809.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	6,037		3,784		62.7	47,392.38	
22年3月期	5,440		3,451		63.4	43,225.49	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,784百万円 22年3月期 3,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	16.3	850	23.5	860	29.4	490	20.5	6,136.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成22年3月期末時点における発行済株式数79,855株で除した金額を表示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 79,855株 22年3月期 79,855株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 79,855株 22年3月期3Q 79,441株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における我が国の経済は、長期化するデフレや円高等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化、携帯電話の3G端末の通信定額制などの定着を受け、市場規模は安定した成長を遂げております。また、SNS各社のプラットフォームのオープン化によるソーシャルアプリ市場の拡大や、スマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化を受け、当社グループが手掛けるアフィリエイト広告市場は更なる拡大が予測されております。

こうした経営環境の下、当社グループは、引き続き日本国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力いたしました。海外では、中国において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けた事業展開を実施いたしました。また、今後、拡大が予測されるスマートフォン市場へ向け、新たにスマートフォンアプリ向け広告配信サービス「AppDriver」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は、主力のアフィリエイト広告事業が国内、海外ともに好調に推移したことにより、前年同期より2,428,297千円増加し、11,788,401千円(前年同期比25.9%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より317,116千円増加し、2,021,008千円(前年同期比18.6%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期より193,851千円増加し、649,338千円(前年同期比42.6%増)、経常利益は、前年同期より201,434千円増加し、646,932千円(前年同期比45.2%増)となりました。

四半期純利益は、前年同期より97,014千円増加し、325,685千円(前年同期比42.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①インターネット広告事業

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,047,368	2,822,279	774,911	37.8
(外部売上高)(千円)	2,045,340	2,803,364	758,023	37.1
(セグメント間売上高)(千円)	2,028	18,915	16,887	832.7
セグメント利益(千円)	185,198	362,304	177,105	95.6
広告主(クライアント)数	1,100	1,292	192	17.5
提携Webサイト(メディア)数	184,958	206,291	21,333	11.5

インターネット広告事業は、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、インターネット(PC)を介したアフィリエイト広告「JANet」を中心に、費用対効果の高い広告を提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるインターネット広告事業は、収益力の向上を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略を継続してまいりました。

特に、Eコマースサイト等の費用対効果を重視する広告主の利用が増加した事や、ユーザーの利用増加が顕著なソーシャルアプリ内への広告掲載が増加した事により、前年同期比で売上高、セグメント利益が増加いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は2,803,364千円(前年同期比37.1%増)、セグメント利益は362,304千円(前年同期比95.6%増)となりました。また、「JANet」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに増加いたしました。

②モバイル広告事業

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	7,886,750	—	—
(外部売上高)(千円)	—	7,825,209	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	61,541	—	—
セグメント利益(千円)	—	795,979	—	—
広告主(クライアント)数	2,450	2,936	486	19.8
提携Webサイト(メディア)数	91,886	111,976	20,090	21.9

モバイル広告事業は、携帯電話で事業展開を行う企業に対し、携帯電話を介したアフィリエイト広告「Smart-C」を中心に、各種モバイル広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるモバイル広告事業は、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダやモバイルサービスを展開する企業等への営業活動の推進、各種広告販売活動の強化による取引高の拡大に取り組んでまいりました。また、既存広告主からの出稿増加が今後予測されているスマートフォン広告市場に向け、新たな広告配信サービス「AppDriver」の提供を開始しました。

この結果、モバイル広告事業の売上高は7,825,209千円、セグメント利益は795,979千円となりました。また、「Smart-C」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに増加いたしました。

③コンテンツプロバイダ事業

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	663,660	—	—
(外部売上高)(千円)	—	661,330	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	2,330	—	—
セグメント利益(千円)	—	121,580	—	—

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社であるアドウェイズ・エンタテインメントにおいて、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツプロバイダ事業は、アーティストサイト、韓流サイトを中心に、新規サイトを立ち上げ、サイトの利便性を向上させる施策や、コンサート等のリアルイベント来場者をサイトに誘導させることにより、会員数の増加を目指してまいりました。

また、ソーシャルアプリ市場の活況を受け、大手SNSに対しソーシャルアプリの提供を行う等、積極的にユーザーの利用拡大を進めてまいりました。

この結果、コンテンツプロバイダ事業の売上高は661,330千円、セグメント利益は121,580千円となりました。

④海外事業

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	258,239	449,741	191,502	74.2
(外部売上高)(千円)	258,239	449,741	191,502	74.2
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△) (千円)	△65,658	4,201	69,860	—

海外事業は、主に中国において、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、アフィリエイト広告「CHANet」を中心に、総合的なインターネット広告を提供しております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、中国に進出する日系企業、外資企業、及び現地企業への営業を強化することにより取引高の拡大に注力いたしました。

アフィリエイト広告「CHANet」を軸とした総合販売により、純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、売上高、利益が増加いたしました。

この結果、海外事業の売上高は449,741千円(前年同期比74.2%増)、セグメント利益は4,201千円(前年同期は65,658千円の損失)となりました。

⑤その他

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	341,204	109,367	△231,837	△67.9
(外部売上高)(千円)	302,117	48,756	△253,361	△83.9
(セグメント間売上高)(千円)	39,087	60,611	21,523	55.1
セグメント損失(△)(千円)	△69,861	△105,933	△36,072	—

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他は、平成22年3月に株式会社アドウェイズブックスの全株式を譲渡したこと等により売上高が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は48,756千円(前年同期比83.9%減)、セグメント損失は105,933千円(前年同期より36,072千円の増加)となりました。

※第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」については、前年同期の実績及び対前年同期比についての記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態において、資産は流動資産が5,288,341千円(前連結会計年度末より541,097千円の増加)となり、固定資産は748,765千円(前連結会計年度末より55,799千円の増加)となりました。主な要因は、流動資産においては、現金及び預金の増加、固定資産においては、投資有価証券の取得等の増加によるものであります。

負債については、流動負債が2,215,939千円(前連結会計年度末より227,501千円の増加)となり、固定負債は36,648千円(前連結会計年度末より36,648千円の増加)となりました。主な要因は、流動負債においては、買掛金の増加、固定負債においては、資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は3,784,518千円(前連結会計年度末より332,746千円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,971,307千円(前年同期より630,378千円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、562,696千円の収入(前年同期より118,219千円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益599,301千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、157,367千円の支出(前年同期より162,516千円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出73,560千円、差入保証金の差入による支出87,461千円、貸付による支出43,870千円、及び貸付金の回収による収入77,470千円であります。

当第3四半期連結累計期間において財務活動に該当する取引はありませんでした(前年同期は10,038千円の収入)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年11月8日に公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,403千円減少し、税金等調整前四半期純利益は20,740千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,713千円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,971,307	2,555,270
売掛金	2,138,641	2,029,827
商品及び製品	382	0
原材料及び貯蔵品	111	147
繰延税金資産	33,938	37,478
その他	185,284	169,170
貸倒引当金	△41,324	△44,650
流動資産合計	5,288,341	4,747,244
固定資産		
有形固定資産	※1 96,509	※1 92,207
無形固定資産		
のれん	132,474	159,100
その他	112,460	145,614
無形固定資産合計	244,934	304,714
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,389	68,673
その他	368,701	246,874
貸倒引当金	△13,769	△19,503
投資その他の資産合計	407,321	296,043
固定資産合計	748,765	692,965
資産合計	6,037,106	5,440,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,700,497	1,593,523
未払法人税等	181,787	114,334
ポイント引当金	7,116	12,853
その他	326,537	267,726
流動負債合計	2,215,939	1,988,437
固定負債		
その他	36,648	—
固定負債合計	36,648	—
負債合計	2,252,588	1,988,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,477,633
資本剰余金	1,467,633	1,467,633
利益剰余金	852,790	527,105
株主資本合計	3,798,056	3,472,371
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△13,538	△20,599
評価・換算差額等合計	△13,538	△20,599
純資産合計	3,784,518	3,451,771
負債純資産合計	6,037,106	5,440,209

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,360,103	11,788,401
売上原価	7,617,626	9,767,393
売上総利益	1,742,477	2,021,008
返品調整引当金繰入額	38,586	—
差引売上総利益	1,703,891	2,021,008
販売費及び一般管理費	* 1,248,404	* 1,371,670
営業利益	455,486	649,338
営業外収益		
受取利息	2,053	2,154
為替差益	—	2,160
その他	1,595	1,046
営業外収益合計	3,649	5,362
営業外費用		
支払利息	119	115
為替差損	587	—
貸倒引当金繰入額	12,200	7,500
その他	730	152
営業外費用合計	13,638	7,767
経常利益	445,497	646,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,920
固定資産売却益	50	—
投資有価証券売却益	—	99
償却債権取立益	331	3
違約金収入	5,000	—
特別利益合計	5,381	3,024
特別損失		
固定資産売却損	1,568	130
固定資産除却損	1,594	—
投資有価証券評価損	131,421	20,959
事務所移転費用	523	—
減損損失	31,409	11,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,336
特別損失合計	166,518	50,654
税金等調整前四半期純利益	284,360	599,301
法人税、住民税及び事業税	85,201	253,776
法人税等調整額	△29,511	19,839
法人税等合計	55,689	273,616
少数株主損益調整前四半期純利益	—	325,685
四半期純利益	228,671	325,685

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,510,214	3,832,090
売上原価	2,893,815	3,199,193
売上総利益	616,398	632,897
返品調整引当金戻入額	649	—
差引売上総利益	617,047	632,897
販売費及び一般管理費	※ 433,366	※ 480,557
営業利益	183,681	152,340
営業外収益		
受取利息	553	602
為替差益	1,562	724
その他	363	197
営業外収益合計	2,479	1,524
営業外費用		
支払利息	—	28
貸倒引当金繰入額	12,200	7,500
その他	163	33
営業外費用合計	12,363	7,561
経常利益	173,797	146,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
償却債権取立益	106	—
違約金収入	5,000	—
特別利益合計	5,106	99
特別損失		
固定資産売却損	479	—
固定資産除却損	39	—
投資有価証券評価損	131,421	20,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△125
特別損失合計	131,940	20,834
税金等調整前四半期純利益	46,963	125,568
法人税、住民税及び事業税	86,479	66,490
法人税等調整額	7,639	△648
法人税等合計	94,118	65,842
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,155	59,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	284,360	599,301
減価償却費	66,172	63,719
減損損失	31,409	11,227
のれん償却額	35,744	31,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,897	△8,223
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,255	△5,736
返品調整引当金の増減額(△は減少)	38,586	—
受取利息	△2,053	△2,154
支払利息	119	115
固定資産売却損益(△は益)	1,518	130
固定資産除却損	1,594	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	131,421	20,959
移転費用	523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,336
売上債権の増減額(△は増加)	△554,443	△115,542
仕入債務の増減額(△は減少)	440,608	111,743
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	32,825	49,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,695	△15,473
その他	△56,849	△11,159
小計	448,485	748,647
利息及び配当金の受取額	2,053	1,998
利息の支払額	△115	△115
法人税等の還付額	1,045	—
法人税等の支払額	△6,992	△187,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,476	562,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,490	△24,387
有形固定資産の売却による収入	71	—
無形固定資産の取得による支出	△48,599	△15,834
事業譲受による支出	△97,973	—
投資有価証券の取得による支出	△150,517	△73,560
投資有価証券の売却による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	△2,428	△87,461
差入保証金の回収による収入	4,036	10,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943	—
貸付けによる支出	—	△43,870
貸付金の回収による収入	—	77,470
その他	960	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,883	△157,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,296	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,038	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	10,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,569	416,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,359	2,555,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,340,929	* 2,971,307

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、モバイル広告事業、コンテンツプロバイダ事業及び海外事業の4つの事業単位を主に基礎としており、各事業が提供するサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループが提供するサービスの組織体制及び経営資源についての状況等を勘案の上、「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、インターネット(PC)を介した広告事業等、「モバイル広告事業」は、携帯電話を介した広告事業等、「コンテンツプロバイダ事業」は、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営事業等、「海外事業」は、海外において広告事業等を展開しております。

なお、第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当社グループの事業活動をより明瞭に開示するために、従来の「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」、「モバイルアフィリエイト広告事業」、「海外事業」のセグメントを、上記の4つの報告セグメントに変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 (注) 3
	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツプ ロバイダ事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	2,803,364	7,825,209	661,330	449,741	11,739,645	48,756	11,788,401	-	11,788,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,915	61,541	2,330	-	82,787	60,611	143,398	△143,398	-
計	2,822,279	7,886,750	663,660	449,741	11,822,432	109,367	11,931,800	△143,398	11,788,401
セグメント利益 又は損失(△)	362,304	795,979	121,580	4,201	1,284,065	△105,933	1,178,131	△528,793	649,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,793千円にはセグメント間取引消去△143,398千円、のれんの償却額△21,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル広告事業」セグメントにおいて、運営する一部のサイトのうち、収益性の低下が見込まれるソフトウェアについて減損損失5,513千円を、「コンテンツプロバイダ事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、収益性の低下が見込まれるものについて減損損失5,714千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。